

## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東  
 コード番号 6071 URL <https://www.ibjapan.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括 (氏名) 吉田 浩司 (TEL) 080 (7027) 0983  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月29日 配当支払開始予定日 2021年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 (録画配信予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	13,072	△14.5	1,620	△30.7	1,518	△35.3	686	△54.9
2019年12月期	15,282	29.3	2,339	58.4	2,346	59.7	1,523	44.9

(注) 包括利益 2020年12月期 761百万円 (△53.3%) 2019年12月期 1,632百万円 (45.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	17.15	—	13.5	12.1	12.4
2019年12月期	38.49	—	36.0	24.9	15.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △110百万円 2019年12月期 △16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	13,887	5,664	37.9	131.43
2019年12月期	11,288	5,363	43.7	123.30

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,260百万円 2019年12月期 4,935百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,042	△1,311	1,728	5,953
2019年12月期	2,460	△2,882	935	4,385

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	360	23.4	8.5
2020年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	240	35.0	4.7
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定であります。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,044	14.9	688	△9.9	611	△14.7	295	39.3	7.39
通期	15,248	16.7	2,074	28.0	1,966	29.6	1,134	65.3	28.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社ZWEI、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	42,000,000株	2019年12月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	1,971,552株	2019年12月期	1,971,552株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	40,028,448株	2019年12月期	39,574,721株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,780	△15.1	1,494	△23.6	1,602	△20.9	1,067	△23.2
2019年12月期	6,811	11.4	1,955	43.6	2,026	47.9	1,389	53.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	26.66		—					
2019年12月期	35.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	11,281		5,361		47.5	133.94		
2019年12月期	8,942		4,652		51.7	115.48		

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,361百万円 2019年12月期 4,622百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

機関投資家及びアナリスト向け説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、決算説明動画（録画）の配信に変更いたします。なお、決算説明動画（録画）及び決算説明補足資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染拡大により急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は国内の経済活動において一部で持ち直しの動きが見られたものの、低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、第2四半期連結会計期間において、新たに株式会社ZWEIをグループ会社に迎えたことにより、会員基盤が拡大するとともに、従来直営店が無かった地域にも全国的に拠点が広がり、加盟相談所に対するサポート体制を強化することが可能となりました。これにより、お見合い成立件数が大幅に増加。特に地方圏の増加が堅調となっています。また、株式会社ZWEIでは2020年12月よりイメージキャラクターの重盛さと美さんを起用した新テレビCMの放映を開始しました。引き続きIBJグループ間で連携し、全国でさらなる成婚加速を目指します。

また、従来、非連結子会社であった、ソニー生命保険株式会社との合弁会社である株式会社IBJライフデザインサポートを連結子会社とすることにより、ライフデザイン事業の拡充強化を図り、更なる売上獲得を目指しております。

前述の事業規模拡大に加えて、オンラインお見合いの実施や緊急事態宣言に基づく外出自粛が緩和されたことにより、一時は持ち直しの兆しが見られましたが、11月には国内感染者数が過去最多となり東京都は感染状況を最高レベルに引き上げ、大阪府は重症患者が急増し医療非常事態宣言を出したこと等により、消費マインドが低下するとともに各種活動が抑制され、当社のサービスについても影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,072,004千円(前年同期比14.5%減)、営業利益は1,620,252千円(同30.7%減)、経常利益は1,518,052千円(同35.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は686,330千円(同54.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、各事業セグメントの業績をより適切に評価することを目的として、「のれん償却額」を各事業セグメントに含める方法に変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細につきましては、「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### <婚活事業>

当セグメントは、開業支援事業、加盟店事業、アプリ事業、パーティー事業、直営店事業より構成されております。

当連結会計年度は、

- ・開業支援事業においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言下において、営業面談数減少などの影響を一時的に受けたものの、ストック型の結婚相談所ビジネスへのニーズの高まりやオンラインでの営業面談実施もあり、8月には昨年同時期と同水準まで回復し過去最高の売上高となりました。その後のコロナ禍でも新規開業数は増加しております。
- ・加盟店事業においては、加盟相談所網の拡大により、IBJお見合いシステムを利用する加盟相談所が引き続き増加するとともに、会員利用サービスのリニューアルの効果が徐々に表れ、利用単価が上昇しました。また、オンラインでのお見合いも推進した結果、お見合い件数が過去最高の月間4万件を突破しました。
- ・パーティー事業においては、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言に基づき、4月～5月中旬にかけてイベントの開催を自粛し、同期間はオンラインでのイベントのみ開催しました。6月以降については安全性を考慮したイベント運営を徹底し、パーティー参加者数の維持回復に努めました。

これらの理由により、セグメント売上高は11,145,445千円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は2,639,042千円(同19.8%減)となりました。

- ・直営店事業においては、外出自粛要請等による活動抑制により、新規会員の入会が減少するとともに、既存の会員についても活動が抑制された一方、新たに株式会社ZWEIがグループ会社に加わったことや、婚活アドバイザー(入会営業)と成婚カウンセラー(成婚サポート)のスタッフ教育に注力したこともあり、売上及び会員数が増加しました。また、当社初オンラインプロポーズでの成婚カップルが誕生しました。

直営店事業に含まれております、株式会社サンマリエにおいては、2020年の緊急事態宣言明け以降、入会数

が増加し、年間入会実績が前年比161.5%と増加。売上高・利益ともに過去最高を更新しました。

#### <ライフデザイン事業>

当セグメントは、ウエディング事業、旅行事業、語学教室事業、不動産・住宅ローン事業、保険事業により構成されております。

当連結会計年度は、

- ・保険事業を営む株式会社IBJライフデザインサポートが新たにライフデザイン事業に加わったことにより、ライフデザイン事業の売上の押し上げにつながりました。
- ・株式会社かもめが運営する旅行事業は、コロナウイルスの感染拡大により、3月に入り、外務省から全世界を対象とした危険情報「レベル2（不要不急の渡航は止めてください）」が発出されたことで、海外旅行がほぼ不可能となり、個人顧客、法人顧客問わずキャンセルとなりました。また、引き続き、海外渡航が制限されており、ほぼ休業状態を余儀なくされております。一方で、コストの見直しや削減、助成金を活用するなど、キャッシュアウトの抑制に努めました。
- ・株式会社IBJウエディングが運営するウエディング事業は、コロナウイルス感染拡大によるウエディングマーケットの冷え込みが強く、クライアントの広告費削減が相次いだことにより、ウエディング誌制作原価の大幅削減を余儀なくされました。

この結果、セグメント売上高は1,926,559千円(前年同期比60.4%減)、セグメント損失は△69,490千円(前年同期はセグメント利益42,414千円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度における流動資産は7,588,977千円となり、前連結会計年度末に比べ1,826,021千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が1,578,258千円、売掛金が187,034千円、前払費用が50,754千円増加したことによるものであります。固定資産は6,298,778千円となり、前連結会計年度末に比べ772,823千円増加いたしました。これは主に、のれんが1,371,559千円、差入保証金が318,827千円増加、長期貸付金が984,718千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は13,887,756千円となり、前連結会計年度末に比べ2,598,844千円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度における流動負債は6,864,078千円となり、前連結会計年度末に比べ2,897,880千円増加いたしました。これは主に未払金が332,690千円、短期借入金が3,385,000千円増加した一方、未払法人税等が357,460千円、前受金が166,138千円減少したことによるものであります。固定負債は1,359,025千円となり、前連結会計年度末に比べ599,916千円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,027,610千円減少した一方、退職給付に係る負債が67,027千円、資産除去債務が360,147千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,223,104千円となり、前連結会計年度末に比べ2,297,964千円増加いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度における純資産は5,664,651千円となり、前連結会計年度末に比べ300,880千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が293,049千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,568,258千円増加(前年同期比35.8%増)し、当連結会計年度末には5,953,658千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,042,811千円(同57.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,316,597千円、減価償却費244,777千円、のれん償却額296,661千円、法人税等の支払額925,353千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,311,747千円(同54.5%減)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,943,090千円、固定資産の取得による支出347,396千円、貸付金の回収による収入1,057,000千円、投資有価証券の売却による収入194,991千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,728,660千円(同84.7%増)となりました。これは主に、短期借入による収入3,750,000千円、短期借入金の返済による支出365,000千円、長期借入金の返済による支出1,311,610千円、配当金の支払額361,455千円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の経済への影響が継続しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期は不確実であり予測が困難ですが、当社グループは2021年春ごろから感染拡大が緩やかになり始め、2021年秋ごろに収束するシナリオを想定し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。

このような環境の中、当社グループではお客様と従業員の安全を第一に、東証1部上場の信用力に加え、ITとサービスを融合させた複合的なビジネスモデルで婚活業界を牽引し、総合ライフデザインカンパニーとして事業を強化してまいります。

引き続き加盟相談所の増加に注力していくとともに、当連結会計年度よりグループ会社となった株式会社ZWEIやその他グループ会社とのシナジーを更に強化することで、多様化する婚活スタイルに柔軟に対応し、出会いの機会の拡充と会員基盤の拡大を図り、成婚者の更なる増加を目指してまいります。

また、保険、住宅ローンなどの婚活からライフデザイン領域に対するワンストップのサポートを強化し、婚活事業とのシナジーを加速させていきます。

さらに、来期は地方銀行や自治体との提携を増やし、地方で深刻化する人口減少や後継者問題の一助となるべく地方都市再生にもより一層取り組んでまいります。

2021年12月期の通期連結見通しにつきましては、売上高15,248,636千円(当年度比16.7%増)、営業利益2,074,408千円(当年度比28.0%増)、経常利益1,966,911千円(当年度比29.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,134,418千円(当年度比65.3%増)を見込んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであり、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化及び更なる事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた剰余金の配当を積極的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、前期の業績を下回る予想となっております。つきましては、当期の業績予想及び今後の成長投資への内部留保を総合的に判断した結果、1株当たり普通配当6円00銭とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,358,874	5,937,133
売掛金	1,080,167	1,267,201
商品及び製品	7,868	10,677
仕掛品	2,407	3,797
原材料及び貯蔵品	253	4,378
前渡金	84,398	8,899
前払費用	164,224	214,979
未収還付法人税等	10,913	32,145
1年内回収予定の長期貸付金	2,400	2,117
その他	52,837	110,271
貸倒引当金	△1,390	△2,623
流動資産合計	5,762,956	7,588,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	660,487	1,167,609
減価償却累計額	△255,190	△530,310
建物(純額)	405,296	637,298
車両運搬具	19,848	19,848
減価償却累計額	△10,321	△13,494
車両運搬具(純額)	9,526	6,354
工具、器具及び備品	390,364	742,723
減価償却累計額	△294,452	△676,907
工具、器具及び備品(純額)	95,912	65,816
リース資産	13,605	70,257
減価償却累計額	△1,593	△58,066
リース資産(純額)	12,011	12,191
有形固定資産合計	522,747	721,660
無形固定資産		
のれん	797,121	2,168,681
ソフトウェア	271,657	282,793
ソフトウェア仮勘定	14,344	24,078
その他	2,461	2,461
無形固定資産合計	1,085,585	2,478,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1,394,382	1,498,220
関係会社株式	251,087	35,708
長期貸付金	1,108,017	123,299
繰延税金資産	180,104	119,202
保険積立金	209,454	231,496
差入保証金	765,265	1,084,092
その他	9,309	7,083
投資その他の資産合計	3,917,621	3,099,103
固定資産合計	5,525,954	6,298,778
資産合計	11,288,911	13,887,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	145,938	53,184
短期借入金	425,000	3,810,000
1年内返済予定の長期借入金	532,360	433,360
未払金	379,079	711,770
未払費用	531,841	464,863
未払法人税等	560,717	203,257
未払消費税等	211,770	130,054
前受金	1,069,363	903,225
リース債務	3,054	3,469
賞与引当金	32,974	29,651
返品調整引当金	13,866	5,991
ポイント引当金	25,535	15,943
その他	34,695	99,306
流動負債合計	3,966,197	6,864,078
固定負債		
長期借入金	1,769,860	742,250
リース債務	9,818	10,337
退職給付に係る負債	-	67,027
資産除去債務	179,263	539,410
固定負債合計	1,958,942	1,359,025
負債合計	5,925,140	8,223,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	776,984	776,984
利益剰余金	4,367,675	4,660,725
自己株式	△1,007,719	△1,007,719
株主資本合計	4,836,526	5,129,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,081	131,287
その他の包括利益累計額合計	99,081	131,287
新株予約権	30,399	634
非支配株主持分	397,762	403,154
純資産合計	5,363,771	5,664,651
負債純資産合計	11,288,911	13,887,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	15,282,312	13,072,004
売上原価	4,043,027	1,155,707
売上総利益	11,239,284	11,916,296
返品調整引当金繰入額	27,792	18,089
差引売上総利益	11,211,491	11,898,207
販売費及び一般管理費	8,872,054	10,277,954
営業利益	2,339,437	1,620,252
営業外収益		
受取利息	595	385
受取配当金	6,996	6,696
業務受託料	874	-
投資事業組合運用益	24,480	1,662
保険解約返戻金	-	5,626
還付消費税等	14	4,587
その他	1,788	3,373
営業外収益合計	34,749	22,332
営業外費用		
支払利息	9,206	12,402
持分法による投資損失	16,600	110,378
その他	2,132	1,752
営業外費用合計	27,939	124,533
経常利益	2,346,247	1,518,052
特別利益		
投資有価証券売却益	-	182,616
事業譲渡益	4,629	-
受取補償金	-	67,940
その他	-	22,853
特別利益合計	4,629	273,409
特別損失		
固定資産除却損	6,797	7,075
減損損失	-	124,730
投資有価証券評価損	-	110,009
関係会社株式評価損	1,454	-
店舗閉鎖損失	-	51,350
新型コロナウイルス感染症による損失	-	178,288
その他	252	3,408
特別損失合計	8,504	474,864
税金等調整前当期純利益	2,342,372	1,316,597
法人税、住民税及び事業税	768,916	540,422
法人税等調整額	△45,128	46,688
法人税等合計	723,788	587,111
当期純利益	1,618,584	729,486
非支配株主に帰属する当期純利益	95,434	43,156
親会社株主に帰属する当期純利益	1,523,149	686,330

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,618,584	729,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,773	32,205
その他の包括利益合計	13,773	32,205
包括利益	1,632,358	761,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,536,923	718,535
非支配株主に係る包括利益	95,434	43,156

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	616,195	616,195	3,214,742	△1,007,676	3,439,455
当期変動額					
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
新株の発行 (新株予約権の行使)	83,389	83,389			166,779
剰余金の配当			△354,292		△354,292
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,523,149		1,523,149
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		77,399			77,399
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△15,924		△15,924
当期変動額合計	83,389	160,789	1,152,933	△42	1,397,070
当期末残高	699,585	776,984	4,367,675	△1,007,719	4,836,526

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	85,308	85,308	31,532	—	3,556,296
当期変動額					
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減				277,856	277,856
新株の発行 (新株予約権の行使)					166,779
剰余金の配当					△354,292
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,523,149
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				24,471	101,871
自己株式の取得					△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,773	13,773	△1,132	95,434	92,151
当期変動額合計	13,773	13,773	△1,132	397,762	1,807,474
当期末残高	99,081	99,081	30,399	397,762	5,363,771

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,585	776,984	4,367,675	△1,007,719	4,836,526
当期変動額					
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
剰余金の配当			△360,256		△360,256
親会社株主に帰属する 当期純利益			686,330		686,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△33,024		△33,024
当期変動額合計	-	-	293,049	-	293,049
当期末残高	699,585	776,984	4,660,725	△1,007,719	5,129,575

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	99,081	99,081	30,399	397,762	5,363,771
当期変動額					
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減				30,846	30,846
剰余金の配当					△360,256
親会社株主に帰属する 当期純利益					686,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,205	32,205	△29,765	△25,455	△56,039
当期変動額合計	32,205	32,205	△29,765	5,391	300,880
当期末残高	131,287	131,287	634	403,154	5,664,651

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,342,372	1,316,597
減価償却費	224,576	244,777
のれん償却額	220,138	296,661
長期前払費用償却額	3,592	2,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,079	△127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,774	△37,679
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,663	△7,875
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	820	△9,591
受取利息及び受取配当金	△7,591	△7,081
支払利息	9,206	12,402
持分法による投資損益 (△は益)	16,600	110,378
固定資産除却損	6,797	7,075
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△182,616
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	110,009
関係会社株式評価損	1,454	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△24,480	△1,662
事業譲渡損益 (△は益)	△4,629	-
減損損失	-	124,730
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,124	118,481
前渡金の増減額 (△は増加)	23,000	75,499
預け金の増減額 (△は増加)	△7,208	△3,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,882	△3,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,515	△167,930
前受金の増減額 (△は減少)	27,376	△194,408
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	129,740	136,990
未払消費税等の増減額 (△は減少)	116,425	△83,227
その他	26,720	118,306
小計	3,016,747	1,976,225
利息及び配当金の受取額	7,175	6,284
利息の支払額	△7,834	△14,345
法人税等の支払額	△555,571	△925,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460,517	1,042,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,114	△209,647
資産除去債務の履行による支出	△7,063	△12,407
無形固定資産の取得による支出	△86,104	△137,748
投資有価証券の売却による収入	29,992	194,991
投資有価証券の取得による支出	△1,117,999	△185,090
関係会社株式の取得による支出	△160,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△382,908	△1,943,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	87,924	-
貸付けによる支出	△1,105,900	△72,000
貸付金の回収による収入	-	1,057,000
敷金及び保証金の差入による支出	△101,906	△87,075
敷金及び保証金の回収による収入	5,919	13,649
保険積立金の解約による収入	-	125,999
その他	△6,456	△56,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,882,617	△1,311,747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	385,000	3,750,000
短期借入金の返済による支出	△270,000	△365,000
長期借入れによる収入	1,400,000	185,000
長期借入金の返済による支出	△495,360	△1,311,610
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	105,982	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	165,646	-
自己株式の取得による支出	△42	-
配当金の支払額	△353,421	△361,455
非支配株主への配当金の支払額	-	△128,148
その他	△1,979	△40,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,826	1,728,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513,726	1,459,723
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,239	108,534
現金及び現金同等物の期首残高	3,859,434	4,385,400
現金及び現金同等物の期末残高	4,385,400	5,953,658

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務)

店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額113,618千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、グループ会社を含め、サービス別に国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「婚活事業」及び「ライフデザイン事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (1) 婚活事業

当セグメントは、開業支援事業、加盟店事業、アプリ事業、パーティー事業、直営店事業より構成されております。

- ・開業支援事業は、法人・個人向けの結婚相談事業の開業支援を中心に、当社が提供するオンライン型結婚相談所ネットワーク「IBJお見合いシステム」を利用する結婚相談事業者の集客を事業としております。
- ・加盟店事業は、結婚相談事業者及びその所属会員に対して、会員管理やお見合いセッティング等のための結婚相談所ネットワーク「IBJお見合いシステム」の提供や、結婚相談事業者が加盟する日本結婚相談所連盟の運営を事業としております。
- ・アプリ事業は、専任カウンセラーの婚シェルが出会いまでをサポートする婚活アプリ「ブライダルネット」に加えて、2018年7月にグループ会社化した株式会社Diverseがライトなユーザー層向けにマッチングサービスを複数提供しております。
- ・パーティー事業は、婚活パーティーのイベント企画やその参加者募集WEBサイト「PARTY☆PARTY」の運営と開催に加えて、自社会場と外部会場開催の各種イベントの企画、開催を事業としております。また、当社のフランチャイズ店舗として、パーティーを運営する事業者の集客、サポートサービスの提供も行っております。
- ・直営店事業は、主要都市及びターミナル立地に特化した「婚活ラウンジIBJメンバーズ」、プロ仲人専任サービスが特徴の「結婚相談所サンマリエ」、日本全国に50店舗展開する「結婚相談所ZWEI」の運営と、その会員に対する結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスの提供を事業としております。また、職域別の福利厚生を目的とする婚活サイトや、事業会社における顧客向け限定サービス提供を目的とする婚活サイトの開発及び運営受託等を事業としております。

## (2) ライフデザイン事業

当セグメントは、ウエディング事業、旅行事業、語学教室事業、不動産・住宅ローン事業、保険事業より構成されております。

- ・ウエディング事業は、結婚情報誌の発行、当雑誌への広告の掲載、提携式場への送客を事業としております。
- ・旅行事業は、パッケージツアーや、オーダーメイド旅行の企画・販売を事業としております。
- ・語学教室事業は、韓国語学校の運営や留学のサポートを事業としております。
- ・不動産・住宅ローン事業は、物件の紹介や、アルヒのFC店として住宅ローンの提供等を事業としております。
- ・保険事業は、人生設計やリスクヘッジ、財産形成のニーズをサポートする保険提案を事業としております。

当連結会計年度より、各事業セグメントの業績をより適切に評価することを目的として、「のれん償却額」を各事業セグメントに含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,415,428	4,866,884	15,282,312	-	15,282,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,080	11,650	12,730	△12,730	-
計	10,416,508	4,878,534	15,295,042	△12,730	15,282,312
セグメント利益又は損失 (△)	3,289,523	42,414	3,331,938	△992,501	2,339,437
セグメント資産	7,771,507	3,080,284	10,851,791	437,119	11,288,911
セグメント負債	3,522,823	1,706,569	5,229,392	695,747	5,925,140
その他の項目					
減価償却費	189,849	14,707	204,556	20,019	224,576
長期前払費用償却	1,648	1,734	3,383	208	3,592
持分法投資損失(△)	△16,600	-	△16,600	-	△16,600
持分法適用会社への投資額	160,000	--	160,000	-	160,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139,819	46,561	186,381	15,277	201,658

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△992,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント負債の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,145,445	1,926,559	13,072,004	-	13,072,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,760	7,670	7,771	△7,771	-
計	11,145,547	1,934,229	13,079,776	△7,771	13,072,004
セグメント利益又は損失 (△)	2,639,042	△69,490	2,569,551	△949,298	1,620,252
セグメント資産	10,145,793	1,600,114	11,745,908	2,141,847	13,887,756
セグメント負債	4,402,369	417,916	4,820,285	3,402,818	8,223,104
その他の項目					
減価償却費	208,731	20,582	229,314	15,462	244,777
長期前払費用償却	835	1,920	2,756	-	2,756
持分法投資損失(△)	△110,378	-	△110,378	-	△110,378
持分法適用会社への投資額	160,000	-	160,000	-	160,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	433,519	43,134	476,654	30,124	506,778

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額949,298千円には、セグメント間取引消去6,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用943,298千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。
3. セグメント負債の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	123円30銭	131円43銭
1株当たり当期純利益金額	38円49銭	17円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,523,149	686,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,523,149	686,330
期中平均株式数(株)	39,574,721	40,028,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 第3回及び第4回新株予約権 (1) 新株予約権の数 第3回新株予約権 17,585個 第4回新株予約権 14,286個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類 第3回及び第4回新株予約権 普通株式 (3) 新株予約権の目的となる株式の数 第3回新株予約権 1,785,800株 第4回新株予約権 1,428,600株	(提出会社) 第3回及び第4回新株予約権 (1) 新株予約権の数 第3回新株予約権 17,585個 第4回新株予約権 14,286個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類 第3回及び第4回新株予約権 普通株式 (3) 新株予約権の目的となる株式の数 第3回新株予約権 1,785,800株 第4回新株予約権 1,428,600株  (連結子会社) 株式会社K Village Tokyo 第1回新株予約権 (1) 新株予約権の数 2,450個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (3) 新株予約権の目的となる株式の数 2,450株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。